

朝鮮半島における地政学的リスク ー日米同盟へのインプリケーションー

長島 純

はじめに

2017年11月29日の北朝鮮によるICBM発射を受けて、同年12月23日の安保理決議では、安全保障理事会として初めて新たな核実験やICBM発射に対して石油輸出制限に踏み切ることが明確にした。2018年4月21日には、中国が初めて石油供給の停止に踏み切ることが示唆するなか、北朝鮮は更なる核実験の実施は不要となったことを理由としてICBMの発射実験中止、核実験施設の廃棄を表明することとなった。それは、その後の歴史的とも言える6月12日の米朝首脳会談への序奏となる。これらの肯定的な動きも見られる反面、朝鮮半島をめぐる情勢の流動性が今後一層増大する危険性は高く、その将来を確実に見通すことは、関係当事者であっても容易なことではないであろう。

米政治・地政学者スパイクマン（Nicholas Spykman）は、国家の平和と安全が危機に陥った時に、国家間の関係を条件付ける「根本的で変化しない要因」は、世界の大陸における「地理」の要素であると述べた¹。更にスパイクマンは地政学的な「エリア＝地域」は、それらの地図上で示される普遍的な地理に加えて「パワーの中心地における大きな変化」によって決定されるとしている²。事実、時代の流れにおける消長遷移は、地政学的な「地域」の概念にも大きな影響を与える。例えば、技術革新面での進化は、パワーが実践される「場」の状況を潜在的に変化させ、

次に「軍事における革命（RMA）」を呼び起こし、戦場ばかりでなく国民生活をも変え得る影響を及ぼし続けてきた。

東アジア地域における核兵器と弾道ミサイルという大量破壊兵器の現出は、結果的に休戦状況にあった韓国と北朝鮮両国の急激な接近を助長し、米国を含む関係国のパワーポジションに大きな政治上の変化を与えることに結びついた。北朝鮮が大量破壊兵器の開発を通じて、東アジアという「地理」空間へ政治・外交的なインパクトを惹起し、その攻撃圏内に組み込まれた米国の外交・安全保障政策を変化させる触媒としての役割を果たしたことになる。

1 朝鮮半島の核と地政学

朝鮮半島は、文禄、慶長の二度にわたる豊臣秀吉の朝鮮出兵、米軍を中心とするいわゆる「国連軍」と中国人民義勇軍の支援の下に戦われた朝鮮戦争など、数度にわたり半島全域が戦禍に巻き込まれた歴史を有する。その不幸な歴史に捉われることなく、北朝鮮は、国家としての指導理念である主体（チュチェ）思想の理念を貫徹しながら、大量破壊兵器による危険なゲームを国際社会に仕掛け、既存の世界秩序への挑戦を続けている。それは、度重なる国連制裁による政治外交的な困難に遭遇しようとも独自に長距離弾道ミサイル及びそれに搭載可能となる核兵器の開発を進めることによって、スーパーパワーである米国と対等な立場に登り詰めようとする強い意志のようなものが感じられる。

ここで、その背景にある三つの「性」に着目する。それは、①核保有国としての戦術上の優位性、②核戦力排除の技術的困難性、及び③「犠牲者無き戦争（Post Heroic Warfare）」への政治的配慮の必要性である。

先ず通常戦力を前提とした戦争では、一方が勝利を確信した時点で、戦闘が開始される。しかし、その破壊力の大きさから勝利を確信させ得ない核兵器を使用する戦争では、一方が勝利を確信し得ない結果、戦闘の開始を通常戦争に比して大幅に遅延させ、躊躇させることが可能となる³。北朝鮮は、従来第三世界が挑戦を続けた、軍事的な衝突に際して相

手を効果的に打撃することを目的とする核武装計画とは一線を画し、国際情勢の流動性を的確に見極めつつ、独自の核兵器保有計画を着実に実行に移しているのである。そこには、戦術的な次元の核兵器開発にとどまらず、数は多くないものの様々な大量破壊兵器を保有する過程の中で、核兵器開発による戦術上の利点を最大限に活用しようとする、北朝鮮の狡猾な計算を垣間見ることができる。

次に、北朝鮮の戦力は極めて旧式であり、経空脅威に対しては非常に脆弱であるが、弾道ミサイルを TEL (Transporter Erector Launcher: 移動式発射台) に積載することにより、また起伏に富んだ複雑な地理的環境を巧みに利用することで、敵に対して策源地攻撃の前提となるターゲティング (Targeting) を容易にさせない戦術を採用している。そもそも、現代の高精度の精密誘導兵器や高度な情報収集能力をもってすれば、その脅威を直接排除するための作戦計画を立案することはできても、その前に敵の大量破壊兵器をも含む大規模な反撃の可能性について十分に考慮せねばならず、そのリスクや費用対効果の検証というストレスの高い作業を強いられる。

最後に、米国は対北朝鮮政策に関して「あらゆる選択肢はテーブル上にある」という立場を堅持している。2018年2月、ダンフォード米統合参謀本部議長 (Joseph F. Dunford, Jr) は、軍事攻撃の是非について直接言及しなかったが、代わりに「厄介な戦争 (Nasty War)」という表現を通じて地上軍投入のオプションの可能性も残した⁴。しかし、現在の先進国において「戦争による犠牲者を寛容できない政治情勢」が蔓延する中で、大規模な犠牲者が懸念されるような軍事行動の開始を、為政者は適時適切に判断できるのであろうか。実際に、限定的であれ、何らかの軍事作戦が発動された場合、北朝鮮側から「米国の攻撃を察知した段階で、反射的に韓国領土へ大規模火力による反撃及び弾道ミサイルの連続発射」や「米国または同盟国への弾道ミサイルの発射又は韓国領土に対する限定された砲撃」などの反撃が予想される。また、軍事的犠牲を許さない政治・社会環境の中で、直接的な軍事作戦に踏み切ることの政治・外交

上のリスクは、より許容しにくいものになってきている。そのことは、「犠牲者無き戦争（Post Heroic Warfare）」という先進国に漂う風潮を主導的に利用し得れば、北朝鮮が、その挑発的な独自の外交・安全保障政策を全うすることが許されるかもしれないことを示唆している。

2018年6月の米朝首脳会談以降、北朝鮮の非核化が実現可能な課題として米朝交渉が始まる中で、万一、その非核化交渉が頓挫し、かつその脅威を排除できなかった場合、国際社会は、北朝鮮を事実上の核保有国として黙認する道を迫られるかもしれない。1960年代、仏戦略研究所所長ボーフル（André Beaufre）は、「核国家の数の増大が安定を高めるのなら、できるだけ広い核兵器の拡散が望ましい」⁵として、戦略的安定性を求めるのであれば、核兵器による多角的抑止の合理性もあり得ると述べた。仮にも東アジアにおいて、正式に核保有国となった北朝鮮が、核保有国である中国、ロシアと共に多角的抑止の一翼を担い、核同盟国家の一員として国際秩序の現状変更を試みることは有り得ないように思われる。ボーフルは多角的抑止の成立について、国際的責任を果たすことのできる理性的国家間の範囲に限定しており、決して無制限かつ無責任な核拡散を容認している訳ではない。東アジアの非核国家群は、域内の平和と安定を平和的に創出すべく、これらの現状変更を厭わない核保有国群による多角的抑止の現出を阻止すべきである。

2 リムランドと中国

いつの時代においても朝鮮半島を取り巻く安全保障環境は厳しい。その大きな理由は、偏に朝鮮半島が物理的に中国、ロシアという大国に隣接し、地政学的には、北極海を除くユーラシア大陸沿岸地帯を総称する「リムランド（Rim land）」に位置していることによる。1942年、スパイクマンは「リムランドを制する者はユーラシアを制し、ユーラシアを制する者は世界の運命を制す」⁶との命題を通じて、戦略的要衝としてのリムランドの普遍的な重要性を指摘したのである。また、彼は、リムランドが、難攻不落と言われるハートランドのような地政学上の絶対的な優

位性を有していないものの、ハートランド、ユーラシア大陸への侵攻ルートとしての戦略的価値を評価しており、諸条件が整えば、リムランド自体が世界覇権へ向けての要件を満たすと述べている。戦略的要衝という点に注目し、過去の武力衝突の経緯を踏まえ、朝鮮半島の地政学的意義を、外部の「挑戦者」がユーラシア大陸へ接近する際の「通り道（ルート）」、戦略的安定が達成された後の「緩衝地帯（バッファゾーン）」、若しくはシーパワーが大陸へ影響を及ぼすための「橋頭堡（足がかり）」と整理する。

ここで、朝鮮半島からユーラシア大陸へと向かうための二つの主要な接近経路を見た場合、一つは文禄の役（1592年）において加藤清正が朝鮮半島を北進する際の日本海に面する東側の海岸に沿った比較的狭いルートと、もう一つは、同時期に小西行長が平壤を攻略した際の西側准平原を北上する接近が容易なルートとして特徴付けることができる。そして、それから四世紀以上を経て、このルートが再び注目を集める。それは、2018年8月15日、朝鮮半島における南北鉄道連結による経済効果を狙った東アジア鉄道共同体の実現を提案した韓国の文在寅大統領の演説においてである⁷。朝鮮半島とユーラシア大陸をリンクさせる南北に至る鉄道ルートが朝鮮半島の東西に各々設定されているが、今後、朝鮮半島を縦断する南北鉄道が連結されれば、国境を接するロシアや中国を個別に経由して、欧州へ向かう新たな交易ルートが現実のものとなる。歴史を顧みれば、豊臣秀吉の朝鮮出兵の最終目的は、朝鮮と明を平定した後、天竺（インド）、呂宋（比国）、高山国（台湾）などをも支配下に治めて、東南アジアに一大統一国を打ち立てることであり⁸、朝鮮出兵は大陸に向かうための接近ルート確保のための中間目標に過ぎなかった。この南北に向かう東西ルートは、安全保障及び戦略上、リムランドからユーラシア大陸へ接近する極めて重要な地政学上のルートであるものの、今回、韓国としては、経済的な効果を重視して淡々と計画を進めたいものと見られる。

他方、朝鮮半島に接する中国の立場に立てば、ソウル、開城、平壤を結ぶ産業・物流ルートとなる黄海側の京義線によって、経済面で朝鮮半島との利便性がより高まってゆくことは望ましい。しかし、同時に過去このルートが侵攻経路となった事実を踏まえれば、中国にとって、この韓国による経済開発の動きが安全保障上の懸念に結びつくことも想像に難くない。1592年、朝鮮出兵した小西行長による平壤への攻略が生じた際に、李氏朝鮮と明王朝との信頼関係の希薄さにもかかわらず、明は直ちに5,000人の兵を派遣し、速やかな反応を見せた。また1950年代後半、平壤まで国連軍が接近した際にも、中国は北朝鮮に国防上の盾としての役割を強く認識し、急遽兵力を派遣した事実がある⁹。これらのことから、中国は、歴史的、地理的に朝鮮半島方面の地理的脆弱性を良く理解していたものと考えられる。

地政学の開祖と言われるマッキンダー（Halford J. Mackinder）は、世界の中央部に位置する「ハートランド」という概念を定義し、将来、世界島を占めるランドパワーとシーパワーが対決するという考えを明らかにした。一方、スパイクマンは、マッキンダーが指摘する対立軸をなす大陸国家と海洋国家の間の緩衝地帯（朝鮮半島を含む）リムランドの重要性について問題提起を行っている¹⁰。歴史的にも、朝鮮半島は、中国にとっての生存権確保のための緩衝地帯であり、直接影響を及ぼし得る接近ルートを含む、安全保障上の緊要な地域であり続けたのである。中国が、他の辺境の夷狄の国々とは異なり、朝鮮半島を直接統治ではなく「夷狄」として半永久的に留め置いたのも、究極的には生存圏を維持するためであった。

3 地政学の警句

2014年9月、政治学者ミアシャイマー（John J. Mearsheimer）は、1999年から始まるNATOの東方拡大政策を激しく批判した。彼は、「ロシアのウクライナ危機を誘発した大きな責任は、ロシアではなくアメリカとヨーロッパの同盟諸国にある。危機の直接的な原因は、欧米勢力が北大

西洋条約機構（NATO）による東方への拡張政策をとり、ウクライナまでもロシアの軌道から切り離して欧米世界へ取り込もうとしたことにある」として、米国を含む NATO 諸国の同盟政策を適当ではなかったと非難したのである¹¹。それは、自らの生存圏と見なす東欧地域を次々と切り崩されたことに対して、ロシアがクリミア半島において選択した行動が地政学上は妥当なものだったという指摘に等しい。

しかしながら、ロシアが歴史的にナポレオンやヒットラーの挑戦を退けてきた「難攻不落の要塞」と呼ばれるハートランドに占位し、15 世紀イヴァンⅢ世がモスクワ大公に就任して以来「膨張と縮小」を繰り返しながら、1945 年までの間に領土を約 30 倍に拡大してきた、強靱な専制国家であり続けてきたことを過小評価してはならない¹²。とすれば、このミアシャイマーの批判は、冷戦後に生存圏の「縮小」に追い込まれたロシアが、僅か 20 年後にウクライナ危機を契機として「膨張」段階へ回帰しようとしているのだと、冷戦終焉後に旧ソ連の頸木から解放された東欧・バルト諸国に対して警句を発していることに等しいと見ることができよう。

中国とロシアは、地政学的に異なるカテゴリーに属する別々の国家であり、同じ教訓を適用することは妥当ではないが、我々は、ウクライナ危機を通じて起きたことから何かを学ぶ必要がある。それは、朝鮮半島が中国の自国生存圏のための緩衝地帯であると仮定すれば、新たな影響力を朝鮮半島からユーラシア大陸に向けて行使しようとする際に、中国の警戒心と猜疑心に基づく不用意な反応や介入を招くことがないように¹³、関係国は、域内における緊密な情報共有や意思疎通は当然のこととして、複雑な計算と最悪の事態をも考慮した慎重さを重んじるべきであろう。

特に、朝鮮戦争の終戦宣言、平和条約締結といった朝鮮半島統一への一連のプロセスが始動する場合には、朝鮮半島有事に備える国連軍の主力である在韓米軍にも、中国を含む関係国に配慮した新たな任務と役割の再規定が求められるであろう。その中で、ランドパワーとシーパワー

が交わる地域である故に、常に不安定性を内包する当該地域において、在韓米軍がグローバルな戦略展開の一環としてユーラシア大陸へ向かう接近ルート確保と、リムランドからの影響力を発揮するための「橋頭堡」としての役割をより強めてゆく可能性も否定できない。

おわりに

日米同盟を基軸とする我が国は、これら多くの可変要因を踏まえて、朝鮮半島を冷静かつ合理的に見守り続けていくべきである。もし在韓米軍の地位と役割が、朝鮮半島情勢の推移に応じて再規定されるようになれば、次は、米インド太平洋軍の動向も踏まえ、在日米軍の役割、任務についても再定義の波が及ぶ可能性があるとも考えられる。その場合、サイバー空間や宇宙空間といった新たな領域においても日米両国が優勢を保つための検討作業が加速化されることも念頭に置きつつ、冷戦終結を受けて 1996 年に実施された日米同盟の再定義と同様な動きが起こり得ることに備える必要があろう。

我々は、「未来は過去を必要とする」¹⁴という教えのとおり、将来的な日本の存続と繁栄を維持するため、国民一人一人が日本を取り巻く地政学的環境を直視し、その中で長年育まれてきた歴史と伝統から国のあり方を学び、独立国家として安定的な戦略環境を主体的に醸成する努力を続けるべきである。特に日本の安全保障に直接携わる者には、改めて過去の歴史と共にナポレオンが指摘する「国の政策は、その地理に眠る (The policy of a state lies in its geography)」¹⁵ことを深く肝に銘じることが求められる。

¹ ニコラス・スパイクマン著、奥山真司訳『平和の地政学—アメリカ世界戦略の原点』芙蓉書房出版、2008年、76頁。

² 同上、40頁。

³ Kenneth Waltz, "The Spread of Nuclear Weapons: More May be Better", *Adelphi Papers* No.171, 1981,

p.18.

⁴ “Top US General Warns of ‘Nasty’ Korea Conflict, Stresses Diplomacy,” AFP, February 6, 2018.

⁵ General Beaufre, *Dissuasion et Strategie*, Librairie Armand Colin, 1964, p.106.

⁶ ニコラス・スパイクマン著、『平和の地政学—アメリカ世界戦略の原点』、101頁。

⁷ The Republic of Korea Cheong Wa Dai, Address by President Moon Jae-in on Korea’s 73rd Liberation Day, August 15, 2018

⁸ 石原道博『文禄・慶長の役』塙書房、1963年、13頁。

⁹ 神谷不二『朝鮮戦争』中公新書、1966年、108頁。

¹⁰ ニコラス・スパイクマン著、『平和の地政学—アメリカ世界戦略の原点』、98頁。

¹¹ John J. Mearsheimer, “Why the Ukraine Crisis Is the West’s Fault,” *Foreign Affairs*, Sep/Oct, 2014, p.77.

¹² 拙稿「ソビエト／ロシアの脅威に関する地政学的一考察」『鵬友』第18巻第2号、1992年7月、25-39頁。

¹³ 神谷不二『朝鮮戦争』中公新書、1966年、105頁。

¹⁴ Michael H. Hunt, “American Decline and The Great Debate: A Historical Perspective,” *SAIS Review*, Summer-Fall 1990, p. 39.

¹⁵ Tilo Schabert, *How World Politics is Made: France and the Reunification of Germany*, University of Missouri Press, 1848, p.167.